

3. 福祉施設から一般就労への移行

目標及び実績

| | 平成17年度 の年間 一般就労移 行者数 | 平成23年度に おける年間一 般就労移行 者数（目標） | 平成21年度に おける年間一 般就労移行 者数(実績) | 達成率 (H21/H23) |
|------|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------|
| 松江圏域 | 13人 | 43人 | 11人 | 25.6% |
| 雲南圏域 | 2人 | 12人 | 6人 | 50.0% |
| 出雲圏域 | 11人 | 24人 | 8人 | 33.3% |
| 大田圏域 | 7人 | 11人 | 11人 | 100.0% |
| 浜田圏域 | 3人 | 13人 | 6人 | 46.2% |
| 益田圏域 | 2人 | 4人 | 1人 | 25.0% |
| 隠岐圏域 | 0人 | 2人 | 3人 | 150.0% |
| 全 県 | 38人 | 109人 | 46人 | 42.2% |

| 項 目 | 平成23年度 における数値 目標 | 平成21年度の 現状 |
|---------------------------|------------------------|---------------|
| 障害者就業・生活（就労）支援センターの支援対象者数 | 900人 | 1,058人 |
| 障害者就業・生活（就労）支援センターの設置箇所数 | 7箇所 | 7箇所 |

評価・分析

<一般就労移行>

平成21年度の一般就労移行者数は46人で、平成17年度より21%増となっている。
ハローワークでの就職者数は、平成17年度364人から平成21年度463人と27%増となっている。
障害者雇用促進法（略称）の改正や特例子会社の設立予定といった雇用促進の動きは見られるが、近年の経済不況により引き続き雇用環境は低水準であり、平成23年度の目標達成は厳しい状況にある。

<工賃向上>

平成21年度の対象事業所の平均工賃は13,529円で、平成18年度の12,659円より7%増となっている。全国順位は16位で、全国平均12,693円を上回っているが、近年の経済不況により平成23年度の目標25,000円以上の達成は厳しい状況にある。

課題

<一般就労移行>

就労後の就業面と生活面の一体的な支援を行う障害者就業・生活支援センターの体制強化及び企業開拓や企業との連携による職場開発が求められている。

<工賃向上>

個々の就労支援事業所（福祉施設等）での受注拡大、販路開拓等には限界があるため、営業力及び就労支援事業所の連携強化が求められている。

今後の取り組みの方向性

<一般就労移行>

就労へのきっかけとなる福祉施設利用者の実習等の受け入れ企業の拡大及び就業・生活支援センターを中心とした就労支援体制の充実を図る。

商工労働部が行う特例子会社の誘致等、職場開発の取組を支援する。

<工賃向上>

今年度設置した「障がい者就労事業振興協議会」による就労支援事業所の連携強化及び「障がい者就労事業振興センター」による就労支援事業所の営業力強化を推進する。

県及び市町村からの発注を促進する。